



SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 86 期

事業報告書

証券コード：5953

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成20年3月31日をもちまして、第86期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

山本 駿一

当期におけるわが国経済は、前半は製造業の堅調な企業業績や設備投資の増加などから、景気は緩やかな回復基調をたどっていました。しかし、後半では米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の世界的混乱を背景にした株価の急落、原油を始めとする原材料価格の高騰等が続き、消費の伸びが無くなることによる景気後退が懸念され、先行きに不透明感が強まる中で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の2年目の年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の実現を目指し、業務用エコキュートのマーケット投入、鋳造品増産対応のための古賀工場の増強等を実施し、売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の当社グループの売上高は145億2千万円（前期比4.8%増）、受注高につきましては167億3千4百万円（前期比35.0%増）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品並びに鋳造製品の大幅な原価改善並びに人件費を含めた固定費削減により、経常利益は1億1千6百万円（前期は経常損失6億6千7百万円）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益等1億4千9百万円、特別損失に製品補修対策損失8千3百万円を計上しました結果、当期純利益は4千4百万円（前期比37.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資の鈍化が見られ、また公共投資の減少や個人消費の伸び悩みはあるものの、米国経済の景気対策の下支え期待や中東・アジアでのインフラ投資の活発化、産油国の穀物ほかの輸入増大が日本経済の後退を防いでいる状況にあります。しかしながら当社グループが多くを依存する建設市場はますます厳しさを増し、経営環境は受注・価格競争の一層の激化により予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは創業125周年を迎える本年度を最終年度とする、中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の基本方針である「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を



進めるために、次の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
 - ・平成19年度に上市した業務用エコキュートの販売及び生産体制を確立し、システムとしての拡販を図ります。
 - ・環境をキーワードにした新製品の開発とその販売体制の整備を進めます。
 - ・サーモデバイス事業は液晶パネル製造用熱処理炉のコストダウンを図りながら、熱技術を生かせる新市場への参入に取り組み、事業の長期安定化を進めて行きます。
- ② 事業の選択と戦力の集中による利益の確保
 - ・機器・装置事業本部は製品群ごとの採算管理責任の明確化と迅速な意思決定を図るために、従来の環境空調事業部を『熱源BU』・『空調環境BU』に分け、サーモデバイス事業部を『サーモデバイスBU』とするビジネスユニット（BU）制を導入しました。
 - ・工事業部を独立採算の徹底と迅速な意思決定を行い、事業環境変化への即応力を高めるために、『工事カンパニー』へと改めました。
 - ・平成19年度に創設された新製品の開発と販売体制の整備を専任で行う『ソリューション部』に残さ処理設備事業を取り込み、開発戦略の見直しを図ります。

さらに中期経営計画を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの売上高・受注高

	売上高		受注高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
空調関連事業	8,166	56.2	8,277	49.5
サーモデバイス事業	2,243	15.5	4,843	28.9
都市景観事業	1,570	10.8	1,624	9.7
素形材事業	1,522	10.5	1,421	8.5
残さ処理設備事業	28	0.2	△6	△0.0
工事請負事業	989	6.8	573	3.4
その他の事業	4,110	28.3	3,613	21.6
合計	14,520	100.0	16,734	100.0

当社グループの財産及び損益の状況

区 分	第83期 (平成17年3月期)	第84期 (平成18年3月期)	第85期 (平成19年3月期)	第86期 (平成20年3月期)
受注高(百万円)	14,385	15,144	12,397	16,734
売上高(百万円)	16,136	14,820	13,855	14,520
経常損益(百万円)	253	178	△667	116
当期純損益(百万円)	108	47	32	44
1株当たり当期純損益(円)	12.54	5.39	3.64	5.04
総資産(百万円)	17,841	19,222	18,168	17,605
純資産(百万円)	5,287	6,012	5,861	5,056

(注) 1株当たり当期純損益の算出は、期中平均株式数により算出しております。

新組織体制図

Organization



組織変更の概略（平成20年4月1日付）

(1) 経営管理部の新設

経営企画機能及び事業本部支援機能の強化並びに内部統制構築の推進・定着を目的として、従来の経営企画室と内部監査室を併合して新設しました。

(2) 工事カンパニーへの組織改変

独立採算の徹底と迅速な意思決定を行い、事業環境の変化への即応力を高めるため、従来の工事事業部を工事カンパニーに改めました。

(3) 機器・装置事業本部の組織再編

① 製品群ごとの採算管理責任の明確化と迅速な意思決定を図るため、環境空調事業部及びサーモデバイス事業部を熱源BU・空調環境BU・サーモデバイスBUに分け、ビジネスユニット(BU)制を導入しました。

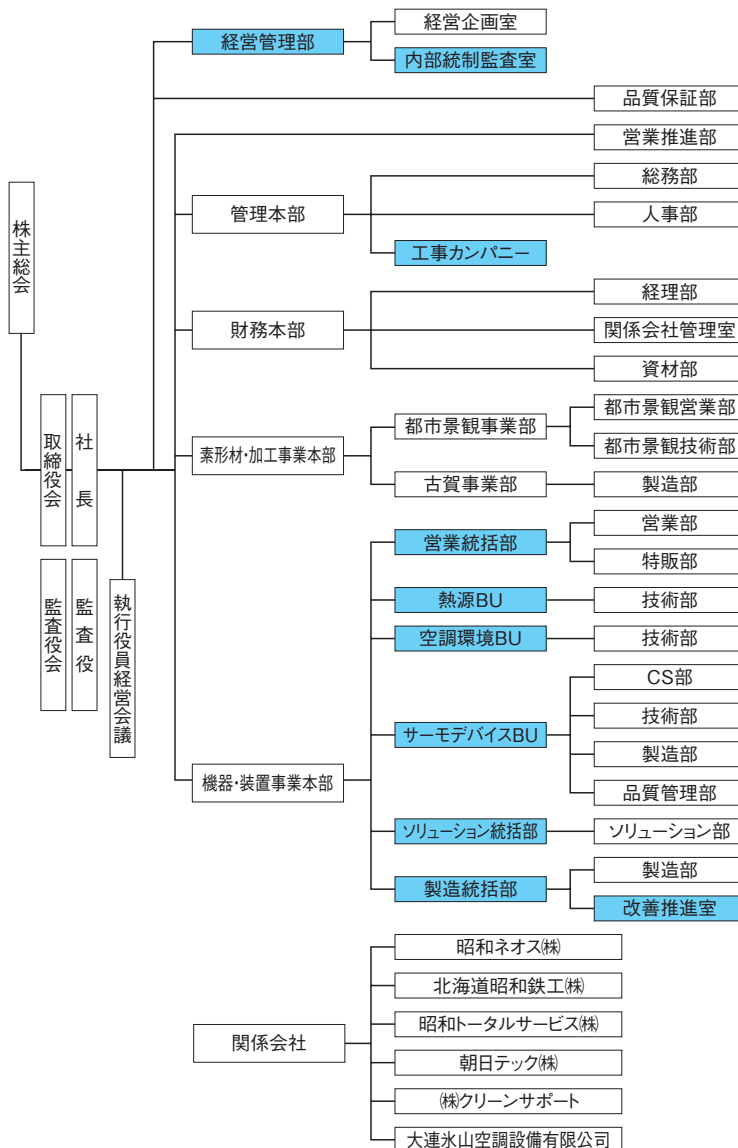
業務推進は、各BU長より製造及び関係会社の関連製品グループと直結して、縦（営業～製造）の管理にて実施いたします。

② 製造統括部は各BU長の指示のもと、生産及び共通事項（安全・環境・改善・教育ほか）の管理推進を行います。

③ 営業統括部は既存製品の拡販に専念します。

④ ソリューション統括部は新製品開発・拡販を促進します。

なお、RD推進事業部はソリューション統括部に組み入れ、リサイクルデバイスの開発戦略を見直します。



新製品

New Product



中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の重点課題である「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」により生まれ、平成20年度に上市する新製品（新システム）です。

平成19年6月の発売開始以来大きな反響を呼んでいる『昭和業務用エコキュート』に新たなラインアップを加え、より幅広いお客様のニーズに対応することが可能となりました。

井水耐圧ユニット

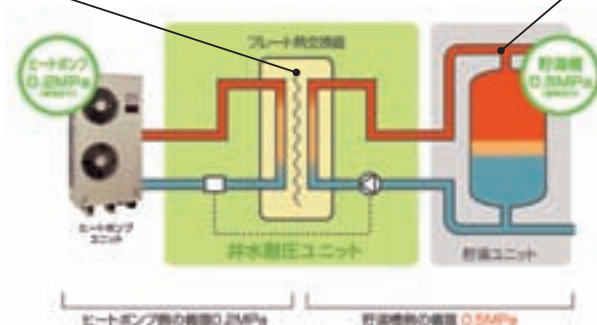
昭和業務用エコキュート オプション製品

水質により業務用エコキュートの採用を見送らざるを得なかったお客様のために「井水耐圧ユニット」をオプションとして加えることになりました。



井水使用回路をセパレート

2回路だから高耐圧が可能



高圧・寒冷地（最低気温 -15°C まで）仕様



今まで業務用エコキュートを採用したいけど出来なかった「給湯箇所までの高低差が大きい場合」や「寒冷地（最低気温 -15°C まで）」のお客様に朗報です。昭和業務用エコキュートに「高圧・寒冷地仕様」を新たにラインアップしました。

もちろん通常仕様の昭和業務用エコキュートと同じく、燃焼式給湯機と併用する「ベストミックスシステム」の構成も可能となっています。

事業紹介

●都市景観事業部 Urban Landscape Division

人々の美意識が高まりを見せる中で、地域の個性を表現し、美観にも配慮した新しい時代の街づくりが各地で進められています。

都市景観事業部は、昭和53年の発足以来30年間にわたり、伝統の鋳物技術を活かした都市の新しい環境美の創造に取り組んでまいりました。

【橋梁用防護柵】

都市景観事業部では創業以来続く昭和鉄工の鋳物技術をボイラーや機械部品以外の分野にも展開すべく、昭和53年当時主流であった強さ（硬さ）のみを追求する（当然、デザインまでは考えも及んでいなかった）鋳物橋梁用防護柵に対抗し、鋼のような強度と粘りを持ったダクタイル鋳鉄製のデザイン橋梁用防護柵を開発し、提唱しました。

地域性と美観の調和をはかったデザインと高い安全性が評価され、現在では業界トップの一角を占めるに至っています。

しかしながら近年では公共投資の大幅な削減に見舞われ、橋梁の市場自体は縮小を迫られています。そこで民需、特に再開発をターゲットにした製品群「アーバネクスシリーズ」のラインアップの充実をはかり、民間の幅広いニーズにも的確に対応しています。



西中島橋（福岡県）



女神大橋（長崎県）

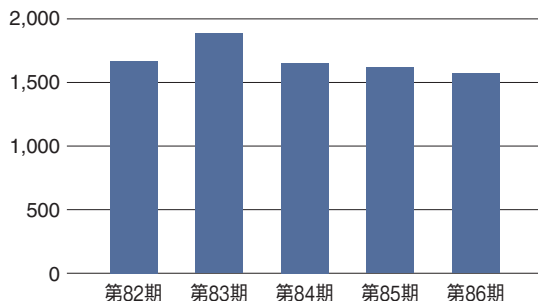


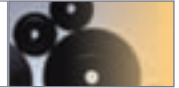
六本木ヒルズ（東京都）



トリトンスクエア（東京都）

都市景観事業部の売上高 (単位：百万円)





【建築内外装】

昭和鉄工の鋳造・金属加工の技術は建築の現場でも生かされています。

軽量のアルミ鋳物を使用したキャストイングウォール、レリーフ、門扉などの美術・装飾用鋳物に加え、金属を中心とした各種素材を駆使した繊細なパーツ制作から大規模な工事まで幅広い対応を行っています。

企画段階から設計・施工に至るまで一貫して携わることにより、建物全体とディテールのバランスのとれたデザインを提供しています。



新天神地下街（福岡県）



【雨傘除水器】

環境問題を考えた時、雨の日の床濡れ対策として利用されるビニールの傘袋を何とかしたいと昭和鉄工は考えました。

「かさからっと」は傘についた水滴を簡単に取ることができる雨傘除水器です。「かさからっと」を使えばビニールの傘袋はもう不要。減らせるのは傘袋のゴミだけではありません。傘袋の購入にかかるコストをはじめとして、その補充や回収・破棄といった手間も削減できます。

「かさからっと」はエコロジーとエコノミーを両立させる画期的商品です。



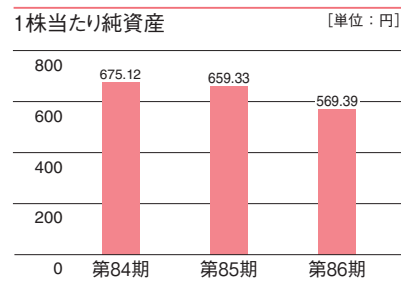
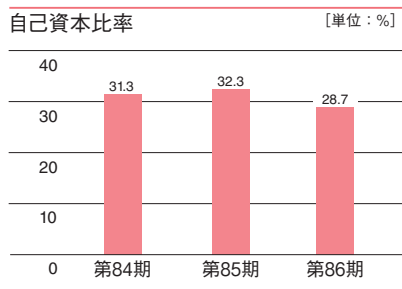
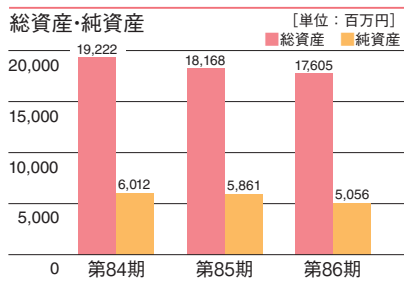
かさからっと

連結財務データ

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	当 期 平成20年 3月31日現在	前 期 平成19年 3月31日現在	科 目	当 期 平成20年 3月31日現在	前 期 平成19年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	10,348	10,078	流 動 負 債	8,962	9,376
現金及び預金	2,302	2,460	支払手形及び買掛金等	3,865	3,111
受取手形及び売掛金等	5,747	5,637	短期借入金	4,121	4,824
たな卸資産	2,049	1,733	未払費用	486	518
繰延税金資産	110	165	未払法人税等	49	99
その他	147	90	設備支払手形	104	—
貸倒引当金	△ 8	△ 8	製品補修対策引当金	—	110
固 定 資 産	7,256	8,089	そ の 他	335	712
有形固定資産	3,762	3,668	固 定 負 債	3,586	2,929
建物及び構築物	1,326	1,295	長期借入金	1,530	852
機械装置及び運搬具	597	487	退職給付引当金	1,515	1,532
土地	1,688	1,688	長期未払金	100	—
建設仮勘定	22	45	役員退職慰労引当金	—	102
その他	128	151	そ の 他	440	442
無形固定資産	94	100	負 債 合 計	12,548	12,306
投資その他の資産	3,399	4,320	(純資産の部)		
投資有価証券	1,975	3,389	株 主 資 本	4,931	4,915
長期貸付金	8	12	資 本 金	1,641	1,641
繰延税金資産	780	261	資 本 剰 余 金	1,994	1,994
その他	698	716	利 益 剰 余 金	1,317	1,299
貸倒引当金	△ 63	△ 59	自 己 株 式	△ 22	△ 19
資 産 合 計	17,605	18,168	評 価 ・ 換 算 差 額 等	125	946
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	102	915
			為 替 換 算 調 整 勘 定	22	30
			純 資 産 合 計	5,056	5,861
			負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,605	18,168





連結損益計算書

[単位：百万円]

科 目	当 期	前 期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売 上 高	14,520	13,855
売 上 原 価	11,644	11,555
売 上 総 利 益	2,876	2,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,739	2,958
営 業 損 益	137	△ 659
営 業 外 収 益	123	119
営 業 外 費 用	145	127
経 常 損 益	116	△ 667
特 別 利 益	149	1,081
特 別 損 失	83	275
税金等調整前当期純損益	182	139
法人税、住民税及び事業税	59	117
法人税等調整額	77	△ 10
当 期 純 損 益	44	32

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

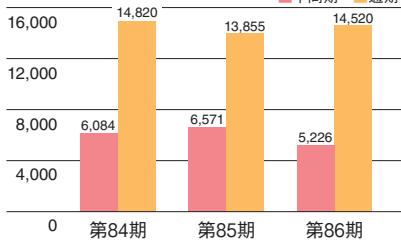
科 目	当 期	前 期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 76
現金及び現金同等物の増減額	△ 157	460
現金及び現金同等物の期首残高	2,460	1,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	2,460

連結株主資本等変動計算書

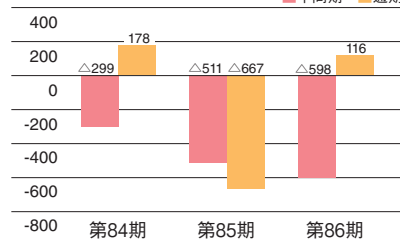
[単位：百万円]

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	△ 19	4,915	915	30	946	5,861
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 26		△ 26				△ 26
当期純損益			44		44				44
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 813	△ 7	△ 820	△ 820
連結会計年度中の変動額合計	—	—	18	△ 2	15	△ 813	△ 7	△ 820	△ 805
平成20年3月31日残高	1,641	1,994	1,317	△ 22	4,931	102	22	125	5,056

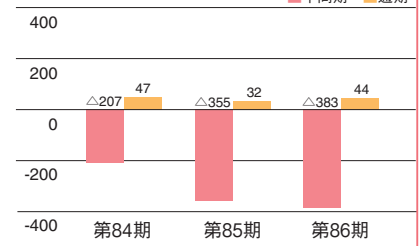
売上高

[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

経常損益

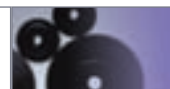
[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

当期(中間)純損益

[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

単体財務データ

Financial Data



貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,526	9,293
固定資産	6,837	7,688
有形固定資産	3,301	3,190
無形固定資産	89	99
投資その他の資産	3,446	4,399
資産合計	16,363	16,982
(負債の部)		
流動負債	8,211	8,647
固定負債	3,355	2,676
負債合計	11,567	11,323
(純資産の部)		
株主資本	4,694	4,744
資本剰余金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,081	1,128
自己株式	△ 22	△ 19
評価・換算差額等	102	914
その他有価証券評価差額金	102	914
純資産合計	4,796	5,658
負債及び純資産合計	16,363	16,982

損益計算書

[単位：百万円]

科 目	当 期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	12,098	11,674
売上原価	10,410	10,632
売上総利益	1,687	1,042
販売費及び一般管理費	1,592	1,729
営業損益	95	△ 687
営業外収益	138	156
営業外費用	155	140
経常損益	77	△ 671
特別利益	149	1,081
特別損失	159	269
税引前当期純損益	67	140
法人税、住民税及び事業税	14	90
法人税等調整額	73	△ 7
当期純損益	△ 20	58

株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その 他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	1,641	1,832	162	1,994	1,000	128	1,128	△ 19	4,744	914	914	5,658
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 26	△ 26		△ 26			△ 26
当期純損益						△ 20	△ 20		△ 20			△ 20
自己株式の取得								△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 811	△ 811	△ 811
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 46	△ 46	△ 2	△ 49	△ 811	△ 811	△ 861
平成20年3月31日残高	1,641	1,832	162	1,994	1,000	81	1,081	△ 22	4,694	102	102	4,796

会社の概況

Corporate Data



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	342名 (連結466名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オvens等の熱源機器のほか、橋梁用防護柵等の景観製品、循環温浴器、空気清浄機、鋳造品、液晶パネル製造用熱処理炉、残さ処理設備等の製造販売及び空調設備・給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負等
主な事業所	
東京支社	東京都大田区南六郷三丁目10番16号
工場	宇美工場、久山工場 (以上福岡県粕屋郡)、古賀工場 (福岡県古賀市)
営業所	札幌 (石狩市)、仙台、北関東 (さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州 (福岡市)、南九州 (熊本市)、鹿児島、大連 (中国)
関係会社	北海道昭和鉄工株式会社、朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、株式会社クリーンサポート、大連氷山空調設備有限公司

役員 (平成20年6月26日現在)

取締役・監査役		
代表取締役	山本 駿一	
取締役	大齒 滋喜	
取締役	山田 治彦	
取締役	梅川 晃	
取締役	相賀 恒男	
取締役	寺倉 彰	
取締役	稲田 宣元	
取締役	斉藤 飯田 久泰	
常任監査役	飯田 久泰	
監査役 (常勤)	笠置 英明	
監査役	吉戒 孝	
監査役	永利 新一	
執行役員		
社長兼CEO	山本 駿一	
専務執行役員	大齒 滋喜	
常務執行役員	山田 治彦	
常務執行役員	梅川 晃	
執行役員	相賀 恒男	
執行役員	寺倉 彰	
執行役員	稲田 宣元	
執行役員	今山 和秀	
執行役員	村山 正巳	
執行役員	吉次 善広	

株式の状況

Stock Information



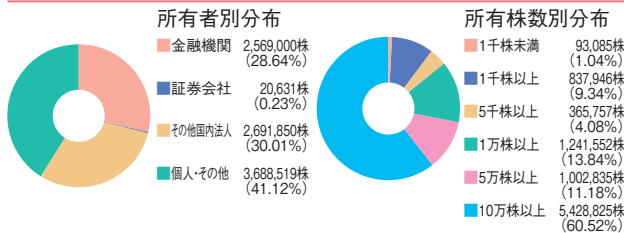
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	1,118名

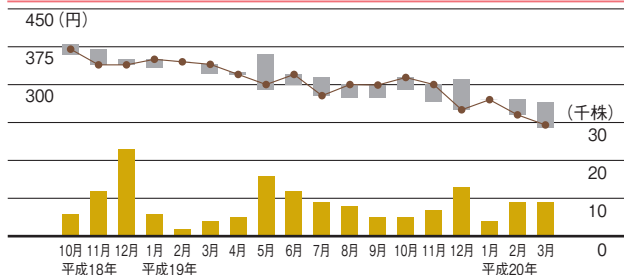
大株主 (平成20年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.56%
株式会社福岡銀行	418,500	4.79
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.59
飯田 久 泰	369,700	4.23
株式会社山口銀行	357,500	4.09
住友商事株式会社	345,000	3.95
飯田 卓 子	298,015	3.41
西日本鉄道株式会社	291,000	3.33
大同生命保険株式会社	200,000	2.29
稲田 好 美	198,135	2.27

株式分布状況 (平成20年3月31日現在)



株価の推移



株主メモ

Shareholders' Information

定時株主総会	毎年6月
株主総会の招集地	福岡市
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告によります。 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
名義書換手数料	無料
単 元 株 式 数	1,000株

ホームページもご覧下さい。

<http://www.showa.co.jp/>

